漢科系統科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告

民國 102 及 101 年度

地址：新竹市牛埔里3鄰東華路14號8樓之1

電話：(03)522-8823

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5～6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8～9	-
八、個體財務報表附註		
(一)公司沿革	10	一
(二)通過財務報告之日期及程序	10	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	10～14	三
(四)重大會計政策之彙總說明	14～24	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24～25	五
(六)重要會計項目之說明	25～52	六～二七
(七)關係人交易	53～54	二八
(八)質抵押之資產	54	二九
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	54～55	三十
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	-	-
(十二)外幣金融資產及負債之匯率資訊	55～56	三一
(十三)附註揭露事項		
1.重大交易事項相關資訊	57	三二
2.轉投資事業相關資訊	57	三二
3.大陸投資資訊	57～58	三二
(十四)部門資訊	-	-
(十五)首次採用個體財務報告會計準則	58～66	三三
九、重要會計項目明細表	72～87	-

Deloitte
勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan, ROC

Tel :+886 (2) 2545-9988
Fax:+886 (2) 2545-9966
www.deloitte.com.tw

會計師查核報告

漢科系統科技股份有限公司　公鑒：

漢科系統科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則及有關法令編製，足以允當表達漢科系統科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

漢科系統科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師　蔡　美　貞

會計師　陳　錦　章

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中　華　民　國　103　年　3　月　25　日

漢科[illegible]公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	102年12月31日 金額	%	101年12月31日 金額	%	101年1月1日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 301,969	18	$ 518,617	29	$ 279,340	14
1125	備供出售金融資產－流動（附註八及二七）	1,747	-	1,606	-	1,255	-
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註九及二九）	51,701	3	142	-	5,142	-
1150	應收票據－非關係人（附註十）	5,065	-	12,633	1	14,838	1
1170	應收帳款－非關係人（附註十）	187,430	11	158,826	9	315,871	15
1180	應收帳款－關係人（附註十及二八）	6,215	-	10,516	-	13,224	1
1190	應收建造合約款（附註十一）	342,972	21	301,260	17	541,949	27
1200	其他應收款（附註十及十一）	30,825	2	105,292	6	174,024	8
130X	存貨（附註十二）	319,358	20	326,031	18	307,177	15
1470	其他流動資產（附註十五）	25,841	2	9,481	-	23,439	1
11XX	流動資產總計	1,273,123	77	1,444,404	80	1,676,259	82
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產－非流動（附註八及二七）	3,992	-	4,874	-	8,100	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）	136,258	8	160,105	9	170,741	8
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及二九）	192,659	12	158,842	9	131,776	7
1840	遞延所得稅資產（附註二四）	12,832	1	15,024	1	16,956	1
1900	其他非流動資產（附註十五）	27,759	2	28,087	1	35,493	2
15XX	非流動資產總計	373,500	23	366,932	20	363,066	18
1XXX	資產總計	$ 1,646,623	100	$ 1,811,336	100	$ 2,039,325	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六）	$ -	-	$ 823	-	$ 18,197	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	-	-	-	-	169	-
2150	應付票據－非關係人（附註十八）	160,285	10	129,222	7	137,248	7
2170	應付帳款－非關係人（附註十八）	242,606	15	281,885	16	293,281	14
2180	應付帳款－關係人（附註十八及二八）	-	-	805	-	4,408	-
2190	應付建造合約款（附註十一）	40,911	3	113,183	7	191,345	9
2200	其他應付款（附註十一及十九）	70,490	4	110,195	6	118,284	6
2230	當期所得稅負債（附註二四）	6,154	-	3,941	-	9,135	1
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債（附註十六、十七及二九）	2,632	-	2,632	-	62,150	3
2399	其他流動負債－其他（附註十九）	1,301	-	1,897	-	2,345	-
21XX	流動負債總計	524,379	32	644,583	36	836,562	41
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十六及二九）	14,133	1	7,865	-	10,497	-
2550	負債準備－非流動（附註二十及三十）	6,047	-	2,629	-	3,841	-
2640	應計退休金負債（附註二一）	14,652	1	13,473	1	11,237	1
25XX	非流動負債總計	34,832	2	23,967	1	25,575	1
2XXX	負債總計	559,211	34	668,550	37	862,137	42
	權益（附註二二）						
	股本						
3110	普通股	736,606	45	736,606	41	736,606	36
	資本公積						
3210	發行溢價	308,835	19	308,835	17	308,835	15
3220	庫藏股票交易	1,937	-	1,937	-	1,937	-
3200	資本公積總計	310,772	19	310,772	17	310,772	15
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	91,154	5	84,265	4	77,672	4
3320	特別盈餘公積	405	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	(746)	-	68,480	4	66,908	3
3300	保留盈餘總計	90,813	5	152,745	8	144,580	7
3400	其他權益	2,786	-	(3,772)	-	570	-
3500	庫藏股票	(53,565)	(3)	(53,565)	(3)	(15,340)	-
3XXX	權益總計	1,087,412	66	1,142,786	63	1,177,188	58
	負債與權益總計	$ 1,646,623	100	$ 1,811,336	100	$ 2,039,325	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：溫永宏　　經理人：謝清泉　　會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		102年度 金額	%	101年度 金額	%
4520	工程收入（附註二八）	$ 958,034	100	$ 1,053,840	100
5520	工程成本（附註十二、二一、二三及二八）	(790,150)	(82)	(848,323)	(81)
5900	營業毛利	167,884	18	205,517	19
	營業費用（附註二一及二三）				
6100	推銷費用	(29,864)	(3)	(20,260)	(2)
6200	管理費用	(82,952)	(9)	(79,661)	(7)
6300	研究發展費用	(8,479)	(1)	(9,058)	(1)
6000	營業費用合計	(121,295)	(13)	(108,979)	(10)
6900	營業淨利	46,589	5	96,538	9
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註二三）	3,190	-	5,196	1
7020	其他利益及損失（附註八及二三）	(6,107)	(1)	(5,296)	-
7050	財務成本（附註二三）	(318)	-	(5,915)	(1)
7070	採用權益法之子公司損益份額	(30,264)	(3)	(5,943)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(33,499)	(4)	(11,958)	(1)
7900	稅前淨利	13,090	1	84,580	8
7950	所得稅費用（附註二四）	(11,804)	(1)	(16,184)	(1)
8200	本年度淨利	1,286	-	68,396	7

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		102年度 金　額	%	101年度 金　額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	$ 6,417	1	($ 4,693)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現利益	141	-	351	-
8360	確定福利之精算損益	(692)	-	(1,793)	-
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額）	5,866	1	(6,135)	(1)
8500	本年度綜合損益總額	$ 7,152	1	$ 62,261	6
	每股盈餘（附註二五）				
	來自繼續營業單位				
9710	基　本	$ 0.02		$ 0.96	
9810	稀　釋	$ 0.02		$ 0.95	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：温永宏　經理人：謝清泉　會計主管：吳麗玉

漢科[illegible]股份有限公司

個體權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本		保留盈餘			其他權益項目			
		股數（仟股）	金額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股票	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	73,661	$ 736,606	$ 310,772	$ 77,672	$ -	$ 66,908	$ -	$ 570	($ 15,340)	$1,177,188
	100 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,593	-	(6,593)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(58,438)	-	-	-	(58,438)
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	-	68,396	-	-	-	68,396
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,793)	(4,693)	351	-	(6,135)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(38,225)	(38,225)
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	73,661	736,606	310,772	84,265	-	68,480	(4,693)	921	(53,565)	1,142,786
B3	依金管證發字第 1010012865 號令提列特別盈餘公積	-	-	-	-	405	(405)	-	-	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,889	-	(6,889)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(62,526)	-	-	-	(62,526)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	-	1,286	-	-	-	1,286
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(692)	6,417	141	-	5,866
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	73,661	$ 736,606	$ 310,772	$ 91,154	$ 405	($ 746)	$ 1,724	$ 1,062	($ 53,565)	$1,087,412

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：温永宏　　經理人：謝清泉　　會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	$ 13,090	$ 84,580
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	14,520	13,917
A20300	呆帳費用（迴轉利益）	1,983	(20,618)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	-	(169)
A20900	財務成本	318	5,915
A21200	利息收入	(135)	(118)
A21300	股利收入	(50)	(50)
A22400	採用權益法之子公司損益之份額	30,264	5,943
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	889	524
A23500	備供出售金融資產減損損失	882	3,226
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	2,371
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(3,417)	-
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(3,340)	120
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	7,568	2,205
A31150	應收帳款	(27,736)	179,672
A31170	應收建造合約款	373,854	607,683
A31180	其他應收款	74,533	68,722
A31200	存　　貨	10,090	(21,225)
A31240	其他流動資產	(16,360)	13,958
A32130	應付票據	31,063	(8,026)
A32150	應付帳款	(35,551)	(14,342)
A32170	應付建造合約款	(487,838)	(445,156)
A32180	其他應付款	(39,705)	(7,992)
A32200	負債準備	3,418	(1,212)
A32230	其他流動負債	(596)	(448)
A32240	應計退休金負債	487	443
A33000	營運產生之現金	(51,769)	469,923
A33100	收取之利息	67	118
A33500	支付之所得稅	(7,399)	(19,446)
AAAA	營業活動之淨現金流（出）入	(59,101)	450,595

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	($ 51,559)	$ -
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	-	5,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(49,228)	(41,768)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2	261
B03800	存出保證金減少	1,170	5,086
B07200	預付設備款（增加）減少	(842)	2,320
B07600	收取之股利	50	50
BBBB	投資活動之淨現金流出	(100,407)	(29,051)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	113,940
C00200	短期借款減少	(823)	(131,313)
C01300	償還公司債	-	(65,100)
C01600	舉借長期借款	8,900	-
C01700	償還長期借款	(2,632)	(2,632)
C04500	支付股利	(62,526)	(58,438)
C04900	購買庫藏股票	-	(38,225)
C05600	支付之利息	(318)	(433)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(57,399)	(182,201)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	259	(66)
EEEE	現金及約當現金淨（減少）增加	(216,648)	239,277
E00100	年初現金及約當現金餘額	518,617	279,340
E00200	年底現金及約當現金餘額	$ 301,969	$ 518,617

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：温永宏　經理人：謝清泉　會計主管：吳麗玉

漢科系統科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

漢科系統科技股份有限公司（以下簡稱“本公司”）成立於 79 年 8 月，主要營業項目為(1)半導體設備、特殊管路設備、特殊化工設備、排氣設備、廢氣處理設備、工程塑膠、自動控制系統設備、規劃、設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(2)儀錶、冷熱氣交換、塔槽、工作檯、藥品槽、化學煙櫃、層流檯之設計、安裝、工程承包、買賣維護業務。(3)前項設備產品與機械零件等之買賣及進出口貿易。本公司註冊地為新竹市牛埔里 3 鄰東華路 14 號 8 樓之 1 及業務主要營運據點為新竹市高峰路 487 號。

本公司股票自 96 年 1 月 9 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 25 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／

修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日（註 1）
已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布

（接次頁）

（承前頁）

	IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債

反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、 <u>重大會計政策之彙總說明</u>

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及有關法令（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後12個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

本公司從事建造工程部分，其營業週期長於 1 年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 外　　幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存　　貨

存貨包括工程材料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A.備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業支票，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30 至 120 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額

係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A.透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含指定為透過損益按公允價值衡量。

本公司於下列情況下，係將金融負債於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列之不一致；或

b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。

c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 可轉換公司債

本公司發行之可轉換公司債同時包含負債及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之本公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及轉換權組成部分（列入損益）。

(十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並

減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列其他流動負債。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十三) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於

其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款及應收工程保留款（帳列其他應收款）之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(四) 負債準備

1. 工程保固

負債準備係依歷史經驗、管理階層的判斷及其他已知原因估計可能發生於建造合約下之保固義務所需支出之最佳估計，於相關工程認列收入之日同時認列，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

2. 訴訟賠償

係依資產負債表日前法院已判決之應賠償金額所作之最佳估計，若該等估計因本公司進行上訴而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	$ 2,311	$ 2,304	$ 1,809
銀行支票存款	10	10	4,784
銀行活期存款	118,648	122,503	57,847
約當現金			
銀行支票	181,000	393,800	214,900
	$ 301,969	$ 518,617	$ 279,340

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行活期存款	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動			
轉換公司債之嵌入式衍生性商品	$ -	$ -	$ 169

101 年度指定透過損益按公允價值衡量之金融負債產生之淨利益為 169 仟元。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流　動			
國內投資			
上市股票	$ 1,747	$ 1,606	$ 1,255
非流動			
國內投資			
未上市（櫃）股票	$ 3,992	$ 4,874	$ 8,100

本公司所持有之國內非上市（櫃）股票股權淨值已低於原始投資成本，有減損之客觀證據，並於 102 及 101 年度分別認列減損損失 882 仟元及 3,226 仟元。

九、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流　動			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	$ 51,701	$ 142	$ 5,142

(一) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率分別為年利率 0.87%～3.40%、0.94%及 0.94%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據			
因營業而發生	$ 5,065	$ 12,633	$ 14,838
應收帳款			
應收帳款－非關係人	$ 193,620	$ 163,033	$ 340,696
減：備抵呆帳	(6,190)	(4,207)	(24,825)
	187,430	158,826	315,871
關係人	6,215	10,516	13,224
	$ 193,645	$ 169,342	$ 329,095
其他應收款			
應收工程保留款	$ 26,080	$ 100,172	$ 171,924
其他	4,745	5,120	2,100
	$ 30,825	$ 105,292	$ 174,024

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30天以下	$ 23,446	$ 112,421	$ 23,887
31至90天	20,472	3,135	38,295
91至180天	4,995	4,986	22,924
181天以上	2,094	10,744	3,815
合計	$ 51,007	$ 131,286	$ 88,921

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合計
101年1月1日餘額	$ 20,882	$ 3,943	$ 24,825
減：本年度迴轉呆帳費用	(17,794)	(2,824)	(20,618)
101年12月31日餘額	3,088	1,119	4,207
加：本年度提列呆帳費用	-	2,110	2,110
減：本年度迴轉呆帳費用	(127)	-	(127)
102年12月31日餘額	$ 2,961	$ 3,229	$ 6,190

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為2,599仟元、2,599仟元及 6,326 仟元。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款

其他應收款中屬於在建合約之工程保留款金額，於102年及101年12月31日以及101年1月1日分別為26,080仟元、100,172仟元及171,924仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即本公司之正常營業週期，通常超過1年。建造合約之相關說明請參閱附註十一。

十一、應收（付）建造合約款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	$ 996,544	$1,600,106	$2,156,550
減：累計工程進度請款金額	(653,572)	(1,298,846)	(1,614,601)
應收建造合約款	$ 342,972	$ 301,260	$ 541,949
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	$ 431,041	$ 273,605	$ 403,006
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(390,130)	(160,422)	(211,661)
應付建造合約款	$ 40,911	$ 113,183	$ 191,345
應收工程保留款（附註十）	$ 26,080	$ 100,172	$ 171,924
應付工程保留款(附註十九)	$ 25,134	$ 49,911	$ 50,765

本公司於102及101年度認列建造合約收入分別為958,034仟元及1,053,840仟元。

十二、存　　貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
工程材料	$ 319,358	$ 326,031	$ 307,177

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 790,150 仟元及 848,323 仟元。

102 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 3,417 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,371 仟元。

十三、採用權益法之投資

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	$ 55,427	$ 69,321	$ 84,616
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	41,732	45,197	55,173
WHOLETECH SYSTEM HITECH(S)PTE. LTD.	39,099	45,587	30,952
	$ 136,258	$ 160,105	$ 170,741

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	100%	100%	100%
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	100%	100%	100%
WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	100%	100%	100%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
101年1月1日餘額	$ 54,411	$ 55,580	$ 65,731	$ 14,871	$ 20,602	$ 61	$ -	$ 211,256
增添	28,880	3,128	3,723	552	5,485	-	-	41,768
處分	-	-	(1,572)	(196)	(2,368)	-	-	(4,136)
本年度重分類	-	-	-	-	22	(22)	-	-
101年12月31日餘額	$ 83,291	$ 58,708	$ 67,882	$ 15,227	$ 23,741	$ 39	$ -	$ 248,888
累計折舊								
101年1月1日餘額	$ -	$ 21,039	$ 38,281	$ 7,082	$ 13,058	$ 20	$ -	$ 79,480
處分	-	-	(1,372)	(164)	(1,815)	-	-	(3,351)
折舊費用	-	3,531	6,236	1,501	2,630	19	-	13,917
本年度重分類	-	-	-	-	12	(12)	-	-
101年12月31日餘額	$ -	$ 24,570	$ 43,145	$ 8,419	$ 13,885	$ 27	$ -	$ 90,046
101年1月1日淨額	$ 54,411	$ 34,541	$ 27,450	$ 7,789	$ 7,544	$ 41	$ -	$ 131,776
101年12月31日淨額	$ 83,291	$ 34,138	$ 24,737	$ 6,808	$ 9,856	$ 12	$ -	$ 158,842
成本								
102年1月1日餘額	$ 83,291	$ 58,708	$ 67,882	$ 15,227	$ 23,741	$ 39	$ -	$ 248,888
增添	-	522	2,632	817	1,760	-	43,497	49,228
處分	-	(1,069)	(1,940)	-	(2,096)	-	-	(5,105)
102年12月31日餘額	$ 83,291	$ 58,161	$ 68,574	$ 16,044	$ 23,405	$ 39	$ 43,497	$ 293,011
累計折舊								
102年1月1日餘額	$ -	$ 24,570	$ 43,145	$ 8,419	$ 13,885	$ 27	$ -	$ 90,046
處分	-	(839)	(1,702)	-	(1,673)	-	-	(4,214)
折舊費用	-	3,411	6,151	1,596	3,350	12	-	14,520
102年12月31日餘額	$ -	$ 27,142	$ 47,594	$ 10,015	$ 15,562	$ 39	$ -	$ 100,352
102年12月31日淨額	$ 83,291	$ 31,019	$ 20,980	$ 6,029	$ 7,843	$ -	$ 43,497	$ 192,659

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	2至55年
機器設備	2至10年
運輸設備	2至10年
辦公設備	1至6年
其他設備	2年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動			
預付貨款	$ 11,504	$ 2,972	$ 1,493
預付工程款	9,781	2,721	18,567
暫付款	1,631	2,058	1,565
其他	2,925	1,730	1,814
	$ 25,841	$ 9,481	$ 23,439

（接次頁）

（承前頁）

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動			
存出保證金	$ 26,897	$ 28,067	$ 33,153
預付設備款	862	20	2,340
	$ 27,759	$ 28,087	$ 35,493

十六、借　　款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
信用額度借款(1)	$ -	$ -	$ 18,197
購料借款(2)	-	823	-
	$ -	$ 823	$ 18,197

1. 銀行週轉性借款之利率於101年1月1日為1.66%～2.06%。
2. 信用狀購料借款之利率於101年12月31日為1.59%。

(二) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
擔保借款（附註二九）			
銀行借款(1)	$ 11,481	$ 8,006	$ 9,531
無擔保借款			
信用額度借款(2)	5,284	2,491	3,598
	16,765	10,497	13,129
減：列為一年內到期部分	(2,632)	(2,632)	(2,632)
長期借款	$ 14,133	$ 7,865	$ 10,497

1. 該銀行擔保借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二九），借款到期日為107年3月12日，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，有效年利率分別為2.10%～2.11%、2.11%及2.11%。本公司於102年度取得新動撥之銀行借款5,000仟元，借款利率為浮動利率2.10%，分1.5年攤還。
2. 該信用額度借款到期日為104年3月12日，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，有效年利率分別為2.11%～2.35%、2.11%及2.11%。本公司於102年度取得新動撥之銀行借款3,900仟元，借款利率為浮動利率2.35%，分1.5年攤還。

十七、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保公司債	$ -	$ -	$ 59,518
減：列為一年內到期部分	-	-	(59,518)
	$ -	$ -	$ -

國內無擔保可轉換公司債

本公司於96年11月26日發行5年期零票面利率之國內第一次無擔保可轉換公司債350,000仟元，每張面額為新台幣100仟元，其用途係用於充實營運資金。債權人得於發行之日起滿1個月後至到期日前10日止（除暫停過戶期間外），依轉換價格每股新臺幣41.50元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票，或於發行滿3年、滿4年的前30日，要求本公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿1個月翌日起至發行期間屆滿前40日止，遇有本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續30個營業日均達當時轉換價格之50%，或經債權人請求轉換後，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之10%時，本公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，本公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。本公司依據「國內第一次無擔保轉換公司債發行及轉換」辦法重新調整轉換價格，自101年8月27日起為基準日轉換價格調整為每股20.06元。截至101年12月31日已轉換公司債面額計300仟元，轉換為普通股計11仟股，依法已辦理變更登記，另本公司於101年12月底止，共買回可轉換公司債面額349,700仟元，故流通在外之餘額合計為0仟元。

十八、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據			
因營業而發生	$ 160,285	$ 129,222	$ 137,248
應付帳款			
因營業而發生	$ 242,606	$ 282,690	$ 297,689

應付帳款之賒帳期間為 30 至 90 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流　動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	$ 22,512	$ 41,429	$ 44,542
應付工程保留款	25,134	49,911	50,765
應付休假給付	6,178	5,482	4,505
應付員工紅利	5,650	4,968	4,747
應付營業稅	-	219	5,027
其　他	11,016	8,186	8,698
	$ 70,490	$ 110,195	$ 118,284
流　動			
其他負債			
代收款	$ 721	$ 1,078	$ 1,868
暫收款	555	819	477
其　他	25	-	-
	$ 1,301	$ 1,897	$ 2,345

其他應付款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日分別為 25,134 仟元、49,911 仟元及 50,765 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即本公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十一。

二十、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動			
保固(一)	$ 3,067	$ 2,629	$ 3,841
訴訟賠償(二)	2,980	-	-
	$ 6,047	$ 2,629	$ 3,841

	保固	訴訟賠償	合計
101年1月1日餘額	$ 3,841	$ -	$ 3,841
本年度新增	338	-	338
本年度使用	(693)	-	(693)
本年度迴轉未使用餘額	(1,309)	-	(1,309)
本年度重分類	452	-	452
101年12月31日餘額	2,629	-	2,629
本年度新增	1,198	2,980	4,178
本年度使用	(760)	-	(760)
102年12月31日餘額	$ 3,067	$ 2,980	$ 6,047

(一) 保固負債準備係依建造合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

(二) 訴訟賠償負債準備係於資產負債表日前法院已判決之應賠償金額所作之最佳估計，相關說明請參閱附註三十、(二)或有事項項下說明。

二一、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內(外)權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行2年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.88%	1.63%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.88%	2.00%
薪資預期增加率	2.25%	2.25%	2.25%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	$ 302	$ 280
利息成本	309	292
計畫資產預期報酬	(104)	(109)
	$ 507	$ 463
依功能別彙總		
營業成本	$ 20	$ 102
管理費用	487	361
	$ 507	$ 463

於102及101年度，本公司分別認列692仟元及1,793仟元精算損益於其他綜合損益。截至102年及101年12月31日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為2,485仟元及1,793仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	$ 20,266	$ 18,997	$ 16,688
計畫資產之公允價值	(5,614)	(5,524)	(5,451)
提撥短絀	14,652	13,473	11,237
應計退休金負債	$ 14,652	$ 13,473	$ 11,237

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	$ 18,997	$ 16,688
當期服務成本	302	280
利息成本	309	292
精算損失	658	1,737
年底確定福利義務	$ 20,266	$ 18,997

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	$ 5,524	$ 5,451
計畫資產預期報酬	104	109
精算損失	(34)	(56)
雇主提撥數	20	20
年底計畫資產公允價值	$ 5,614	$ 5,524

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現　　金	22.86%	24.51%	23.87%
短期票券	4.10%	9.88%	7.61%
貨幣型基金	-	0.66%	0.13%
債　　券	9.37%	10.45%	11.45%
固定收益類	18.11%	16.28%	16.19%
權益證券	44.77%	37.43%	40.75%
其　　他	0.79%	0.79%	-
	100.00%	100.00%	100.00%

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三三）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	($ 20,266)	($ 18,997)	($ 16,688)
計畫資產公允價值	$ 5,614	$ 5,524	$ 5,451
提撥短絀	($ 14,652)	($ 13,473)	($ 11,237)
計畫負債之經驗調整	($ 1,234)	($ 1,737)	$ -
計畫資產之經驗調整	($ 34)	($ 56)	$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥均為 20 仟元。

二二、權　　益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	100,000	100,000	100,000
額定股本	$1,000,000	$1,000,000	$1,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	73,661	73,661	73,661
已發行股本	$ 736,606	$ 736,606	$ 736,606

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本分別為 12,500 仟股及 8,000 仟股。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如尚有餘額，除依證券交易法第四十一條規定提撥特別盈餘公積後，就其餘額再加計累積未分配盈餘，除保留部分外，其分派時應依下列比例分派：

1. 股東紅利百分之九十；
2. 員工紅利百分之八；
3. 董事監察人酬勞百分之二。

上述盈餘之分配於翌年提股東常會決議。

本公司股利政策以配合整體經營環境及產業成長特性，並通盤考量未分配盈餘、資本公積、財務結構及營運狀況等因素來分配，以求穩定經營發展，並保障投資人權益。股東紅利之分派得以現金

紅利或股票紅利之方式為之，惟現金紅利之發放以不低於當年度股東紅利之百分之十為限。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 92 仟元及 4,968 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 23 仟元及 1,242 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 8%及 2%計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈

餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於102年6月28日及101年6月18日舉行股東常會，決議通過101及100年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利(元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	$ 6,889	$ 6,593	$ -	$ -
現金股利	62,526	58,438	0.89	0.83

本公司分別於102年6月28日及101年6月18日之股東會，決議配發101及100年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	$ 5,558	$ -	$ 5,195	$ -
董監事酬勞	1,389	-	1,299	-

101年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之101年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之101年12月31日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	$ 5,558	$ 1,389	$ 5,195	$ 1,299
各年度財務報表認列金額	4,968	1,242	4,747	1,187

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與101及100年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為102及101年度之損益。

本公司103年3月25日董事會擬議102年度虧損撥補案，該案尚待預計於103年6月26日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第1010012865號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第1010012865號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	$ 405	$ -	$ -

因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數405仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

收回原因	轉讓股份予員工（仟股）
101年1月1日股數	613
本年度增加	2,794
101年12月31日股數	3,407
102年1月1日股數	3,407
本年度增加	-
102年12月31日股數	3,407

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

本公司103年3月25日董事會決議辦理庫藏股票減資案，減資基準日為103年3月25日，減資股數為613仟股，每股面額10元，為新台幣6,130仟元。

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	$ 1,132	$ 837
利息收入	135	118
股利收入	50	50
其　　他	1,873	4,191
	$ 3,190	$ 5,196

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備損益	($ 889)	($ 524)
淨外幣兌換損益	2,722	(1,696)
備供出售金融資產減損損失	(882)	(3,226)
指定透過損益按公允價值衡量之金融負債損益	-	169
其　　他	(7,058)	(19)
	($ 6,107)	($ 5,296)

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	$ 318	$ 333
可轉換公司債利息	-	5,582
	$ 318	$ 5,915

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	$ 14,520	$ 13,917
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$ 10,493	$ 10,287
營業費用	4,027	3,630
	$ 14,520	$ 13,917

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註二一）		
確定提撥計畫	$ 7,865	$ 7,670
確定福利計畫	507	463
	8,372	8,133
其他員工福利	169,987	194,460
員工福利費用合計	$178,359	$202,593
依功能別彙總		
營業成本	$107,823	$111,132
營業費用	70,536	91,461
	$178,359	$202,593

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	$ 8,789	$ 13,622
未分配盈餘加徵	-	90
以前年度之調整	823	540
遞延所得稅		
當年度產生者	2,192	1,932
認列於損益之所得稅費用	$ 11,804	$ 16,184

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
繼續營業單位稅前淨利	$ 13,090	$ 84,580
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	$ 2,225	$ 14,379
稅上不可減除之費損	1,485	1,026
未分配盈餘加徵	-	90
未認列之可減除暫時性差異	7,271	149
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	823	540
認列於損益之所得稅費用	$ 11,804	$ 16,184

本公司所適用之稅率為17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	$ 6,154	$ 3,941	$ 9,135

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
存貨跌價及呆滯損失	$ 2,257	($ 581)	$ 1,676
備抵呆帳	399	305	704
確定福利退休計畫	765	83	848
未實現兌換損益	20	(588)	(568)
採用權益法之子公司損益份額	10,630	(2,125)	8,505
其　他	953	714	1,667
	$ 15,024	($ 2,192)	$ 12,832

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
存貨跌價及呆滯損失	$ 1,854	$ 403	$ 2,257
備抵呆帳	3,683	(3,284)	399
確定福利退休計畫	629	136	765
未實現兌換損益	324	(304)	20
採用權益法之子公司損益份額	9,598	1,032	10,630
其　他	868	85	953
	$ 16,956	($ 1,932)	$ 15,024

(四) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	($ 746)	$ 68,480	$ 66,908
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ 68,605	$ 75,696	$ 69,729

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0%(預計)及 20.89%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	102 年度	101 年度
基本每股盈餘	$ 0.02	$ 0.96
稀釋每股盈餘	$ 0.02	$ 0.95

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
本年度淨利	$ 1,286	$ 68,396
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	$ 1,286	$ 68,396

股　　數　　單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	70,254	71,385
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	222	579
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	70,476	71,964

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司之資本結構管理策略，係依據本公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定本公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對本公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據本公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定本公司適當之資本結構。本公司管理階層定期審核資本結構，並考量不

同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本公司採用審慎之風險管理策略。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	$ 1,747	$ -	$ -	$ 1,747
國內未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	3,992	3,992
合計	$ 1,747	$ -	$ 3,992	$ 5,739

101年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	$ 1,606	$ -	$ -	$ 1,606
國內未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	4,874	4,874
合計	$ 1,606	$ -	$ 4,874	$ 6,480

101年1月1日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	$ 1,255	$ -	$ -	$ 1,255
國內未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	8,100	8,100
合計	$ 1,255	$ -	$ 8,100	$ 9,355
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	$ -	$ 169	$ -	$ 169

102年及101年1月1日至12月31日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

102年度

	備供出售無公開報價權益工具投資
年初餘額	$ 4,874
總利益或損失一認列於損益	(882)
年底餘額	$ 3,992

101 年度

	備供出售無公開報價權益工具投資
年初餘額	$ 8,100
總利益或損失－認列於損益	(3,226)
年底餘額	$ 4,874

102 及 101 年度總利益或損失中，與年底持有之採第三級公允價值衡量之資產相關損失分別為 882 仟元及 3,226 仟元。

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
金融資產			
放款及應收款			
現金及約當現金	$ 301,969	$ 518,617	$ 279,340
無活絡市場之債券投資	51,701	142	5,142
應收票據	5,065	12,633	14,838
應收帳款	193,645	169,342	329,095

（接次頁）

（承前頁）

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應收款	$ 30,825	$ 105,292	$ 174,024
存出保證金	26,897	28,067	33,153
備供出售金融資產	5,739	6,480	9,355
金融負債			
透過損益按公允價值衡量	-	-	169
以攤銷後成本衡量			
短期借款	-	823	18,197
應付票據	160,285	129,222	137,248
應付帳款	242,606	282,690	297,689
其他應付款	70,490	110,195	118,284
應付公司債	-	-	59,518
長期借款	16,765	10,497	13,129
負債準備	6,047	2,629	3,841

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。本公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。本公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因本公司之營運活動主要係以外幣進

行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故本公司並未對其進行避險。目前本公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠期外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

本公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加及減少 1%時，本公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析之範圍包括本公司內部對國外營運機構之應收款項及應付款項。下表之正數係表示當美元升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美元之影響	
	102 年度	101 年度
損益	$ 216	$ 215

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額參閱下述 3.流動性風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司102及101年度之稅前淨利分別將減少／增加168仟元及113仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司所有重大權益工具投資皆須經本公司董事會核准後始得為之。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌1%，102及101年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產－流動增加／減少17仟元及16仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於本公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為795,100仟元、860,000仟元及757,760仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債						
應付票據	-	$ 160,285	$ -	$ -	$ -	$ 160,285
應付帳款	-	242,606	-	-	-	242,606
其他應付款	-	70,490	-	-	-	70,490
長期借款	2.16	2,632	12,227	1,906	-	16,765
負債準備	5.04	-	6,047	-	-	6,047
		$ 476,013	$ 18,274	$ 1,906	$ -	$ 496,193

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債						
短期借款	1.59	$ 823	$ -	$ -	$ -	$ 823
應付票據	-	129,222	-	-	-	129,222
應付帳款	-	282,690	-	-	-	282,690
其他應付款	-	110,195	-	-	-	110,195
長期借款	2.11	2,632	4,434	3,050	381	10,497
負債準備	5.04	-	2,629	-	-	2,629
		$ 525,562	$ 7,063	$ 3,050	$ 381	$ 536,056

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率(%)	短於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債						
短期借款	1.86	$ 18,197	$ -	$ -	$ -	$ 18,197
應付票據	-	137,248	-	-	-	137,248
應付帳款	-	297,689	-	-	-	297,689
其他應付款	-	118,284	-	-	-	118,284
應付公司債	-	59,518	-	-	-	59,518
長期借款	2.11	2,632	5,264	3,327	1,906	13,129
負債準備	5.04	-	3,841	-	-	3,841
		$ 633,568	$ 9,105	$ 3,327	$ 1,906	$ 647,906

二八、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 工程收入

關係人類別	102年度	101年度
具重大影響之投資者	$ -	$ 116
子公司	19,613	27,137
	$ 19,613	$ 27,253

本公司對關係人及非關係人之工程價款依一般工程契約或協議條件辦理，另本公司對關係人之收款條件與一般客戶並無重大差異，視工程契約或個別協議條件而定。上列營建工程收入係承接關係人轉包之工程。

(二) 工程成本

關係人類別	102年度	101年度
子公司	$ 11,463	$ 8,466

本公司對關係人及非關係人之工程委外成本係依一般工程契約或協議條件辦理，另本公司對關係人之付款條件與一般廠商並無重大差異，視工程契約或個別協議條件而定。上列營建工程成本係轉包給關係人之工程。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具重大影響之投資者	$ -	$ -	$ 410
子公司	6,215	10,516	12,814
	$ 6,215	$ 10,516	$ 13,224

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	$ -	$ 805	$ 4,408

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	102年度 處分價款	102年度 處分(損)益	101年度 處分價款	101年度 處分(損)益
子公司	$ -	$ -	$ 162	$ 33

(六) 背書保證

關係人類別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子公司	$ 250,947	$ 229,600	$ 326,848

(七) 主要管理階層薪酬

	102年度	101年度
短期員工福利	$ 28,883	$ 32,009
退職後福利	921	445
	$ 29,804	$ 32,454

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款及工程履約之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
自有土地	$ 83,291	$ 54,411	$ 54,411
建築物	20,981	21,593	22,204
質押定存單(帳列無活絡市場之債券投資－流動)	2,661	142	5,142
	$ 106,933	$ 76,146	$ 81,757

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 截至102年及101年12月31日以及101年1月1日止，本公司因融資或承包工程之存出保證票據分別為90,717仟元、119,215仟元及116,536仟元，因發包工程所收受之存入保證票據分別為354,397仟元、299,415仟元及216,911仟元。

2. 截至102年及101年12月31日以及101年1月1日止，本公司已開立未使用信用狀金額分別為4,902仟元、1,473仟元及247仟元。

(二) 或有事項

本公司於96年5月7日銷售二手機台予偉悅實業有限公司（以下簡稱偉悅公司），偉悅公司認為本公司出售二手機台時之價格與實際出廠年份之市價不符，造成偉悅公司損失並向本公司求償美金2,106仟元，然本公司與偉悅公司雙方簽訂之買賣合約中並未約定系爭二手機台之產製年份，且按中古機台買賣慣例－工廠交貨、現貨交易，偉悅公司亦已在愛爾蘭驗機後自行打包報關運回台灣。本案民事損害賠償訴訟於102年12月27日辯論終結，台灣新竹地方法院判決本公司應賠償偉悅公司美金100仟元（折合新台幣約為2,980仟元），本公司已將相關賠償損失估計入帳，帳列負債準備－非流動項下。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 1,157	29.76	$ 34,433
日圓	48,024	0.28	13,573
人民幣	10,101	4.90	49,519
新加坡幣	451	23.59	10,637
			$ 108,162
非貨幣性項目			
人民幣	19,812	4.90	$ 97,159
新加坡幣	1,662	23.53	39,099
			$ 136,258
金融負債			
貨幣性項目			
美元	50	29.62	$ 1,481
日圓	77,248	0.29	22,085
			$ 23,566

101 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 975	29.01	$ 28,282
日圓	70,276	0.33	23,526
人民幣	47	4.72	222
新加坡幣	5	24.40	122
			$ 52,152
非貨幣性項目			
人民幣	24,805	4.62	$ 114,518
新加坡幣	1,926	23.67	45,587
			$ 160,105
金融負債			
貨幣性項目			
美元	123	29.07	$ 3,575
日圓	75,800	0.34	25,651
			$ 29,226

101 年 1 月 1 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 2,910	30.28	$ 88,101
日圓	72,001	0.39	28,123
人民幣	634	4.80	3,044
新加坡幣	429	23.33	10,008
			$ 129,276
非貨幣性項目			
人民幣	29,093	4.80	$ 139,789
新加坡幣	1,326	23.34	30,952
			$ 170,741
金融負債			
貨幣性項目			
美元	50	30.34	$ 1,517
日圓	75,800	0.39	29,607
			$ 31,124

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表五。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表五。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為101年1月1日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101年1月1日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則		
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
流動資產						
現金及約當現金	$ 279,340	$ -	$ -	$ 279,340	現金及約當現金	
備供出售金融資產－流動	1,255	-	-	1,255	備供出售金融資產－流動	
應收票據	14,838	-	-	14,838	應收票據	
應收帳款－淨額	329,095	-	-	329,095	應收帳款淨額	
其他應收款	174,024	-	-	174,024	其他應收款	
存貨－淨額	307,177	-	-	307,177	存　貨	
在建工程－減預收工程款後之淨額	541,949	-	-	541,949	應收建造合約款	
遞延所得稅資產－流動	6,585	(6,585)	-	-	－	(五)1.
受限制資產－流動	5,142	-	-	5,142	無活絡市場之債券投資－流動	
其他流動資產	23,439	-	-	23,439	其他流動資產	
流動資產合計	1,682,844	(6,585)	-	1,676,259		
長期投資						
－	-	-	8,100	8,100	備供出售金融資產－非流動	(五)2.
採權益法之長期股權之投資	172,008	-	(1,267)	170,741	採權益法之投資	(五)6.
以成本衡量之金融資產－非流動	8,100	-	(8,100)	-	－	(五)2.
投資合計	180,108	-	(1,267)	178,841		
固定資產						
土　地	54,411	-	-	54,411	土地成本	
房屋及建築	55,580	-	-	55,580	房屋及建築成本	
機器設備	65,731	-	-	65,731	機器設備成本	
運輸設備	14,871	-	-	14,871	運輸設備成本	
辦公設備	18,359	2,243	-	20,602	辦公設備成本	(五)4.
其他設備	61	-	-	61	其他設備成本	
成本合計	209,013	2,243	-	211,256		
減：累計折舊	(78,746)	(734)	-	(79,480)	減：累計折舊	(五)4.
預付設備款	2,340	(2,340)	-	-	－	(五)3.
固定資產合計	132,607	(831)	-	131,776		
其他資產						
－	-	2,340	-	2,340	預付款項	(五)3.
存出保證金	33,153	-	-	33,153	存出保證金	
遞延費用	1,509	(1,509)	-	-	－	(五)4.
遞延所得稅資產－非流動	10,371	6,585	-	16,956	遞延所得稅資產	(五)1.
其他資產－其他	2,388	-	(2,388)	-	其他非流動資產－其他	(五)5.
其他資產合計	47,421	7,416	(2,388)	52,449		
資產總計	$ 2,042,980	$ -	($ 3,655)	$ 2,039,325		

（接次頁）

（承前頁）

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響			個體財務報告會計準則		
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異		金額	項目	說明
流動負債							
短期借款	$ 18,197	$ -	$ -		$ 18,197	短期借款	
公平價值變動列入損益之金融負債－流動	169	-	-		169	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	
應付票據	137,248	-	-		137,248	應付票據	
應付帳款	297,689	-	-		297,689	應付帳款	
應付所得稅	9,135	-	-		9,135	當期所得稅負債	
應付費用	50,544	-	-		50,544	其他應付款	
其他應付款	63,235	-	4,505		67,740	其他應付款	(五) 6.
預收工程款－減在建工程後之淨額	191,345	-	-		191,345	應付建造合約款	
一年內到期之長期負債	62,150	-	-		62,150	一年內到期之長期借款及應付公司債	
其他流動負債	2,345	-	-		2,345	其他流動負債－其他	
流動負債合計	853,228	-	4,505		836,562		
長期負債							
長期借款	10,497	-	-		10,497	長期借款	
其他負債							
應計退休金負債	6,833	-	4,404		11,237	應計退休金負債	(五) 5.
其他負債－其他	3,841	-	-		3,841	負債準備－非流動	
其他負債合計	10,674	-	4,404		15,078		
負債合計	853,228	-	8,909		862,137		
股本	736,606	-	-		736,606	股本	
資本公積							
發行股票溢價	308,835	-	-		308,835	股份溢價	
庫藏股票交易	1,937	-	-		1,937	庫藏股票交易	
資本公積合計	310,772	-	-		310,772		
保留盈餘							
法定盈餘公積	77,672	-	-		77,672	法定盈餘公積	
未分配盈餘	66,503	-	405		66,908	未分配盈餘	(五) 5.、6.及7.
保留盈餘合計	144,175	-	405		144,580		
股東權益其他項目							
累積換算調整數	12,969	-	(12,969)		-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(五) 7.
金融商品未實現損益	570	-	-		570	備供出售金融資產未實現損益	
庫藏股票	(15,340)	-	-		(15,340)	庫藏股票	
股東權益其他項目合計	(1,801)	-	(12,969)		(14,770)		
股東權益合計	1,189,752	-	(12,564)		1,177,188	權益總計	
負債及股東權益總計	$ 2,042,980	$ -	($ 3,655)		$ 2,039,325	負債與權益總計	

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響			個體財務報告會計準則		
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異		金額	項目	說明
流動資產							
現金及約當現金	$ 518,617	$ -	$ -		$ 518,617	現金及約當現金	
備供出售金融資產－流動	1,606	-	-		1,606	備供出售金融資產－流動	
應收票據	12,633	-	-		12,633	應收票據	
應收帳款－淨額	169,342	-	-		169,342	應收帳款淨額	
其他應收款	105,292	-	-		105,292	其他應收款	
存貨－淨額	326,031	-	-		326,031	存貨	
在建工程－減預收工程款後之淨額	301,260	-	-		301,260	應收建造合約款	
遞延所得稅資產－流動	2,956	(2,956)	-		-	－	(五) 1.
受限制資產－流動	142	-	-		142	無活絡市場之債券投資－流動	
其他流動資產	9,481	-	-		9,481	其他流動資產	
流動資產合計	1,447,360	(2,956)	-		1,444,404		
長期投資							
－	-	-	4,874		4,874	備供出售金融資產－非流動	(五) 2.
採權益法之長期股權之投資	161,240	-	(1,135)		160,105	採權益法之投資	(五) 6.
以成本衡量之金融資產－非流動	4,874	-	(4,874)		-	－	(五) 2.
投資合計	166,114	-	(1,135)		164,979		

（接次頁）

（承前頁）

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響			個體財務報告會計準則		
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異		金額	項目	說明
固定資產							
土地	$ 83,291	$ -	$ -		$ 83,291	土地成本	
房屋及建築	58,708	-	-		58,708	房屋及建築成本	
機器設備	67,882	-	-		67,882	機器設備成本	
運輸設備	15,227	-	-		15,227	運輸設備成本	
辦公設備	20,331	3,410	-		23,741	辦公設備成本	(五) 4.
其他設備	39	-	-		39	其他設備成本	
成本合計	245,478	3,410	-		248,888		
減：累計折舊	(88,550)	(1,496)	-		(90,046)	減：累計折舊	(五) 4.
預付設備款	20	(20)	-		-	—	(五) 3.
固定資產合計	156,948	1,894	-		158,842		
其他資產							
—	-	20	-		20	預付款項	(五) 3.
存出保證金	28,067	-	-		28,067	存出保證金	
遞延費用	1,914	(1,914)	-		-	—	(五) 4.
遞延所得稅資產－非流動	12,068	2,956	-		15,024	遞延所得稅資產	(五) 1.
其他資產－其他	2,949	-	(2,949)		-	其他非流動資產－其他	(五) 5.
其他資產合計	44,998	1,062	(2,949)		43,111		
資產總計	$ 1,815,420	$ -	($ 4,084)		$ 1,811,336		
流動負債							
短期借款	$ 823	$ -	$ -		$ 823	短期借款	
應付票據	129,222	-	-		129,222	應付票據	
應付帳款	282,690	-	-		282,690	應付帳款	
應付所得稅	3,941	-	-		3,941	當期所得稅負債	
應付費用	46,813	-	-		46,813	其他應付款	
其他應付款	57,900	-	5,482		63,382	其他應付款	(五) 6.
預收工程款－減在建工程後之淨額	113,183	-	-		113,183	應付建造合約款	
一年內到期之長期負債	2,632	-	-		2,632	一年內到期之長期借款及應付公司債	
其他流動負債	1,897	-	-		1,897	其他流動負債	
流動負債合計	639,101	-	5,482		644,583		
長期負債							
長期借款	7,865	-	-		7,865	長期借款	
其他負債							
應計退休金負債	8,748	-	4,725		13,473	應計退休金負債	(五) 5.
其他負債－其他	2,629	-	-		2,629	負債準備－非流動	
其他負債合計	11,377	-	4,725		16,102		
負債合計	658,343	-	10,207		668,550		
股本	736,606	-	-		736,606	股本	
資本公積							
發行股票溢價	308,835	-	-		308,835	股份溢價	
庫藏股票交易	1,937	-	-		1,937	庫藏股票交易	
資本公積合計	310,772	-	-		310,772		
保留盈餘							
法定盈餘公積	84,265	-	-		84,265	法定盈餘公積	
未分配盈餘	70,357	-	(1,877)		68,480	未分配盈餘	(五) 5.、6.及7.
保留盈餘合計	154,622	-	(1,877)		152,745		
股東權益其他項目							
累積換算調整數	8,276	-	(12,969)		(4,693)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(五) 7.
金融商品未實現損益	921	-	-		921	備供出售金融資產未實現損益	
未認列為退休金成本之淨損失	(555)	-	555		-		(五) 5.
庫藏股票	(53,565)	-	-		(53,565)	庫藏股票	
股東權益其他項目合計	(44,923)	-	(12,414)		(57,337)		
股東權益合計	1,157,077	-	(14,291)		1,142,786	權益總計	
負債及股東權益總計	$ 1,815,420	$ -	($ 4,084)		$ 1,811,336	負債與權益總計	

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則		
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
營業收入淨額	$ 1,053,840	$ -	$ -	$ 1,053,840	營業收入淨額	
營業成本	(848,323)	-	-	(848,323)	營業成本	
營業毛利	205,517	-	-	205,517	營業毛利	
營業費用					營業費用	
推銷費用	(40,388)	20,618	(490)	(20,260)	推銷費用	(五) 6.及 8.
管理費用	(79,631)	-	30)	(79,661)	管理費用	(五) 5.及 6.
研究發展費用	(8,957)	-	(101)	(9,058)	研究發展費用	(五) 6.
營業費用合計	(128,976)	20,618	(621)	(108,979)	營業費用合計	
營業淨利	76,541	20,618	(621)	96,538	營業利益	
營業外收入及利益					營業外收入及利益	
利息收入	118	-	-	118	利息收入	
金融負債評價利益	169	-	-	169	透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	
壞帳轉回利益	20,618	(20,618)	-	-	—	(五) 8.
其他收入	5,078	-	-	5,078	其他收入	
營業外收入及利益合計	25,983	(20,618)	-	5,365	營業外收入及利益合計	
營業外費用及損失					營業外費用及損失	
利息費用	(5,915)	-	-	(5,915)	財務成本	
權益法認列之投資損失	(6,075)	-	132	(5,943)	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額	(五) 6.
減損損失	(3,226)	-	-	(3,226)	備供出售金融資產減損損失	
兌換損失－淨額	(1,696)	-	-	(1,696)	外幣兌換損失	
其他支出	(543)	-	-	(543)	什項支出	
營業外費用及損失合計	(17,455)	-	132	(17,323)	營業外費用及損失合計	
稅前淨利	85,069	-	(489)	84,580	稅前淨利	
所得稅費用	(16,184)	-	-	(16,184)	所得稅費用	
本期淨利	$ 68,885	$ -	($ 489)	68,396	本期淨利	
				(4,693)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
				351	備供出售金融資產未實現評價損益	
				(1,793)	確定福利之精算損益	
				(6,135)	本期其他綜合損益（稅後淨額）	
				$ 62,261	本期綜合損益總額	

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

投資子公司、關聯企業及合資

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

金融資產或金融負債之公允價值衡量

本公司選擇自93年1月1日以後發生之交易推延適用首日損益之相關指引，對於金融工具評價技術並未完全使用可觀察市場資訊之情況下，金融工具原始認列產生之損益予以遞延。

先前已認列金融工具之指定

本公司選擇於轉換日將原以成本衡量之權益投資指定為備供出售金融資產。

原以成本衡量之權益投資於指定日（轉換日）之公允價值，以及其在先前之財務報表中之分類及帳面金額，彙總如下：

	指定為備供出售金融資產
帳面金額(中華民國一般公認會計原則)	$ 8,100
公允價值（轉換日認定成本）	(8,100)
資產應調整金額	$ -

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本公司遞延所得稅資產－流動重分類至非流動資產之金額分別為 6,585 仟元及 2,956 仟元。

2. 以成本衡量金融資產

中華民國一般公認會計原則下，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 8,100 仟元及 4,874 仟元。

3. 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本

公司自固定資產項下之預付設備款重分類至其他非流動資產項下之預付款項之金額分別為 2,340 仟元及 20 仟元。

4. 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備。

截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本公司遞延費用重分類至辦公設備與累計折舊之金額分別為 2,243 仟元及 3,410 仟元與 734 仟元及 1,496 仟元。

5. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加應計退休金負債 4,404 仟元及 4,725 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 0 仟元及 555 仟元；遞延退休金成本分別調整減少 2,388 仟元及 2,949 仟元；累積盈虧分

別調整減少 6,792 仟元及 8,229 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 356 仟元；確定福利之精算損益調整減少 1,793 仟元。

6. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 4,505 仟元及 5,482 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 977 仟元。

本公司採用權益法投資之子公司由於上述原因，截至 101 年 1 月 1 日及 12 月 31 日，應調整減少採用權益法之投資 1,267 仟元及 1,135 仟元。另 101 年度採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額調整增加 132 仟元。

7. 累積換算調整數

本公司於轉換至個體財務報告會計準則日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘 12,969 仟元。

8. 壞帳轉回利益之重分類

中華民國一般公認會計原則下，壞帳轉回利益列為營業外收入及利益。轉換至個體財務報告會計準則後，應將壞帳轉回利益依其性質重分類至營業費用項下，101 年度壞帳轉回利益重分類至銷售費用之金額為 20,618 仟元。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公

司101年度利息收現數118仟元與股利收現數50仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

漢科系統科技股份有限公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註1）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註3及8）	本期最高背書保證餘額（註4）	期末背書保證餘額（註5）	實際動支金額（註6）	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註3及9）	屬母公司對子公司背書保證（註7）	屬子公司對母公司背書保證（註7）	屬對大陸地區背書保證（註7）	備註
		公司名稱	關係（註2）											
0	漢科系統科技股份有限公司	漢科系統科技(上海)有限公司	(2)	$ 326,224	$ 160,900	$ 160,900	$ 43,500	$ -	15%	$ 543,706	Y	-	Y	-
0	漢科系統科技股份有限公司	漢群貿易（上海）有限公司	(2)	326,224	83,200	63,200	-	-	6%	543,706	Y	-	Y	-
0	漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	(2)	326,224	26,847	26,847	11,750	-	2%	543,706	Y	-	-	-

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

註8：對單一企業背書保證限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務表所載淨值之百分之二十，惟對海外單一聯屬公司背書保證限額係不超過淨值之百分之三十。

註9：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之百分之五十。

漢科系統科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之關係（註 2）	帳列科目	期末				備註（註4）
				股數（仟）	帳面金額(註3)	持股比率（%）	公允價值	
	股票							
漢科系統科技股份有限公司	台灣積體電路製造股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	17	$ 1,747	-	$ 1,747	-
〃	竹塹投資興業股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	200	1,654	1	1,658	-
〃	雄幅科技實業股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	100	640	5	889	-
〃	聯相光電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	200	1,698	-	1,654	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表三及附表四。

漢科系統科技股份有限公司

被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益(註2(2))	本期認列之投資(損)益(註2(3))	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	英屬維京群島	投資業務	$ 121,291	$ 121,291	3,900	100	$ 55,427	($ 17,877)	($ 17,877)	-
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	漢科系統科技（上海）有限公司	上海市普陀區光復西路 2899 弄贏華國際廣場 2 號 303、305 室	機電、電路及管道工程業業務	119,534	119,534	-	100	55,283	(17,781)	(17,781)	-
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	模里西斯	投資業務	60,963	60,963	2,000	100	41,732	(6,124)	(6,124)	-
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	模里西斯	投資業務	60,963	60,963	2,000	100	41,732	(6,124)	(6,124)	-
WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED	漢群貿易（上海）有限公司	上海市浦東新區張楊北路 5509 號 1204 室	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣貿易業務	60,963	60,963	-	100	41,732	(6,124)	(6,124)	-
漢科系統科技股份有限公司	WHOLETECH SYSTEM HITECH(S)PTE. LTD.	新加坡	水、氣體管線及污水系統之建造、氣體製造、燃料氣體的主系統分配等業務	30,865	30,865	200	100	39,099	(6,263)	(6,263)	-

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

漢科系統科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註 1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益（註 2）		期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	備註
					匯出	收回								
漢科系統科技（上海）有限公司	機電、電路及管道工程業業務	美金3,900仟元	註一	$ 119,534	$ -	$ -	$ 119,534	($ 17,781)	100%	B	($ 17,781)	$ 55,283	$ -	-
漢群貿易（上海）有限公司	電子、機器、化學品設備、管件五金材料等之進出口買賣貿易業務	美金2,000仟元	註二	60,963	-	-	60,963	(6,124)	100%	B	(6,124)	41,732	-	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$180,497	美金 6,407 仟元	$652,447

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

註一：透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資。投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED 轉投資漢科系統科技（上海）有限公司金額 4,407 仟元美金，截止 102 年 12 月 31 日止，已匯出投資款 3,900 仟元美金。

註二：投審會已核准本公司申請透過子公司 WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.轉投資 WHOLETECH GROUP INTERNATIONAL TRADING LIMITED 再轉投資漢群貿易（上海）有限公司金額 2,000 仟元美金，截止 102 年 12 月 31 日止，已匯出投資款 2,000 仟元美金。

(3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。

C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

漢科系統科技股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易對象	交易類型	金額	價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現利益
					付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比	
漢科系統科技（上海）有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業收入（註一）	$ 11,404	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	$ -	-	$ -
		營業成本（註二）	4,088	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	(264)	4%	-
漢群貿易（上海）有限公司	漢科系統科技股份有限公司	營業收入（註一）	59	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	-	-	-
		營業成本（註二）	1,281	依約定	依一般工程契約或協議條件辦理	-	(7)	-	-

註一：營建工程收入係承接關係人轉包之工程。

註二：營建工程成本係轉包給關係人之工程。

§重要會計項目明細表目錄§

項目	編號／索引
資產、負債及權益項目明細表	
現金及約當現金明細表	明細表一
備供出售金融資產－流動明細表	明細表二
無活絡市場之債券投資－流動明細表	附註九
應收票據明細表	明細表三
應收帳款明細表	明細表四
應收建造合約款明細表	附註十一
其他應收款明細表	附註十
存貨明細表	明細表五
其他流動資產明細表	附註十五
備供出售金融資產－非流動變動明細表	明細表六
採用權益法之投資變動明細表	明細表七
不動產、廠房及設備變動明細表	附註十四
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表	附註十四
遞延所得稅資產明細表	附註二四
其他非流動資產明細表	附註十五
短期借款明細表	附註十六
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動明細表	附註七
應付票據明細表	明細表八
應付帳款明細表	明細表九
應付建造合約款明細表	附註十一
其他應付款明細表	附註十九
其他流動負債－其他明細表	附註十九
長期借款明細表	明細表十
負債準備－非流動明細表	附註二十
損益項目明細表	
營業收入明細表	明細表十一
營業成本明細表	明細表十二
工程費用明細表	明細表十三
營業費用明細表	明細表十四
其他收益及費損淨額明細表	附註二三
財務成本明細表	附註二三
本期發生之員工福利及折舊費用功能別彙總表	明細表十五

漢科系統科技股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另註明外，係新台幣仟元

項目	金額
現金	
零用金	$ 780
庫存現金（註一）	1,531
支票存款	10
活期存款（註二）	118,648
	120,969
約當現金	
銀行支票	181,000
	$301,969

註一：包括新台幣 800 仟元、人民幣 44 仟元（兌換率 4.70）、日圓 649 仟元（兌換率 0.32）、港幣 3 仟元（兌換率 4.06）、韓元 1,956 仟元（兌換率 0.03）、美金 2 仟元（兌換率 30.20）、歐元 2 仟元（兌換率 39.17）及新幣 5 仟元（兌換率 24.30）。

註二：包括台幣 100,991 仟元、美金 382 仟元（兌換率 29.81）、日圓 5,944 仟元（兌換率 0.28）、港幣 2 仟元（兌換率 3.84）及新幣 194 仟元（兌換率 23.58）。

漢科系統科技股份有限公司

備供出售金融資產－流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另註明外，係新台幣仟元

項目	仟單位或仟股	取得成本	公允價值 單價（元）	公允價值 總價
股票				
台灣積體電路製造股份有限公司	17	$ 685	105.50	$ 1,747

漢科系統科技股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三　　單位：新台幣仟元

名稱	金額
非關係人	
健民製藥股份有限公司	$ 2,351
新世紀光電股份有限公司	1,507
永業空調工程有限公司	933
其他（註）	274
	$ 5,065

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四　　單位：新台幣仟元

名稱	金額
關係人	
WHOLETECH SYSTEM HITECH(S) PTE. LTD.	$ 5,944
漢科系統科技（上海）有限公司	264
漢群貿易（上海）有限公司	7
	6,215
非關係人	
台灣積體電路製造股份有限公司	27,929
聯華電子股份有限公司	26,934
友達光電股份有限公司	25,275
統一企業股份有限公司	18,304
武漢新芯集成電路製造有限公司	17,687
華亞科技股份有限公司	17,034
泰興工程顧問股份有限公司	16,380
旺宏電子股份有限公司	10,831
其他（註）	33,246
	193,620
減：備抵呆帳	(6,190)
	187,430
	$193,645

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表五　　單位：新台幣仟元

項目	金額	
	成本	淨變現價值
營建工程材料	$319,358	$332,816

漢科系統科技股份有限公司

備供出售金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：除另註明外，係新台幣仟元

名稱	期初餘額 股數（仟股）	期初餘額 公平價值	本期增加 股數（仟股）	本期增加 金額	本期減少（註） 股數（仟股）	本期減少（註） 金額	備供出售金融資產評價調整	期末餘額 股數（仟股）	期末餘額 公平價值	提供擔保或質押情形
國內非上市（櫃）普通股										
竹塹投資興業股份有限公司	200	$ 1,654	-	$ -	-	$ -	$ -	200	$ 1,654	無
雄幅科技實業股份有限公司	100	1,100	-	-	-	(460)	-	100	640	無
聯相光電股份有限公司	200	2,120	-	-	-	(422)	-	200	1,698	無
		$ 4,874		$ -		($ 882)	$ -		$ 3,992	

註：係該公司投資價值已減損且回復之機會甚小，故認列減損損失 882 仟元。

漢科系統科技股份有限公司

採權益法之長期股權投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：除另註明外，係新台幣仟元

被投資公司名稱	期初餘額		本期增加		投資(損)益(註一)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	期末餘額			市價或股權淨值(註二)	提供擔保或質押情形	備註
	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額			股數(仟股)	持股比例	金額			
採權益法計價												
WHOLETECH SYSTEM HITECH LIMITED	3,900	$ 69,321	-	$ -	($ 17,877)	$ 3,983	3,900	100	$ 55,427	$ 55,427	無	
WHOLETECH SYSTEM HITECH INC.	2,000	45,197	-	-	(6,124)	2,659	2,000	100	41,732	41,732	無	
WHOLETECH SYSTEM HITECH (S) PTE. LTD.	200	45,587	-	-	(6,263)	(225)	200	100	39,099	39,099	無	
		$160,105		$ -	($ 30,264)	$ 6,417			$136,258	$136,258		

註一：按經會計師查核之 102 年度財務報表計算。

註二：股權淨值主要係依據被投資公司之財務報表及本公司持股比例所計算。

漢科系統科技股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八　　單位：新台幣仟元

名稱	金額
非關係人	
原新金屬有限公司	$ 11,302
勝義發營造股份有限公司	8,883
其他（註）	140,100
	$160,285

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九　　單位：新台幣仟元

名稱	金額
非關係人	
FUJITEC INTERNATIONAL INC.	$ 26,114
其他（註）	216,492
	$242,606

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

長期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

名稱	摘要	借款金額	契約期限	還款辦法	利率	抵押或擔保
玉山商業銀行	擔保借款	$ 6,481	97.03.12~107.03.12	每月付息	機動	自有土地帳面價值 83,291 仟元及房屋及建築帳面價值 20,981 仟元
玉山商業銀行	信用額度借款	1,384	97.03.12~104.03.12	每月付息	機動	無
玉山商業銀行	擔保借款	5,000	102.07.26~104.01.26	到期還款付息	機動	自有土地帳面價值 83,291 仟元及房屋及建築帳面價值 20,981 仟元
玉山商業銀行	信用額度借款	3,900	107.07.26~104.01.26	到期還款付息	機動	無
		16,765				
減：一年內到期之長期借款		(2,632)				
		$ 14,133				

註：102 年 12 月 31 日之借款年利率為 2.10%～2.35%。

漢科系統科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一　　單位：新台幣仟元

項目	金額
完工比例法－已完工工程收入	$251,973
完工比例法－未完工工程收入	707,896
	959,869
減：工程收入退回及折讓	(1,835)
	$958,034

漢科系統科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二　　單位：新台幣仟元

項目	小計	合計
直接原料		
期初工程材料		$ 326,031
加：本期進料		263,217
期末工程材料		(319,358)
		269,890
本期投入外包工程		385,892
本期投入工程費用		41,415
本期投入工程工資		92,953
本期投入總成本		790,150
加：期初在建工程－已投入成本	$1,475,293	
期初在建工程－已實現利益	285,235	
期初存貨餘額		1,760,528
減：期末在建工程－已實現利益	(1,241,746)	
期末在建工程－已投入成本	(144,928)	(1,386,674)
期末存貨餘額		
加：期末在建工程－已實現利益	1,241,746	
累積至本年度止已認列之工程成本	144,928	1,386,674
減：期初在建工程－已實現利益	(285,235)	
累計至前年度止已認列之工程成本	(1,475,293)	(1,760,528)
營建工程成本小計		790,150
營業成本合計		$ 790,150

漢科系統科技股份有限公司

工程費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三　　單位：新台幣仟元

項　　目	金　　額
勞務費	$ 12,988
保險費	10,814
折　　舊	10,493
退休金	4,909
修繕費	4,527
消耗物料費	4,153
租金支出	3,330
燃料費	2,943
其他（註）	(12,742)
	$ 41,415

註：各項餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十四　　單位：新台幣仟元

項目	推銷費用	管理費用	研究發展費用
薪資支出	$ 14,003	$ 44,305	$ 4,872
研究費	4,493	-	-
呆帳損失	1,819	164	-
折舊	1,856	1,561	610
保險費	1,524	4,012	543
交際費	768	9,884	200
廣告費	394	419	1,412
勞務費	-	10,314	125
其他（註）	5,007	12,293	717
	$ 29,864	$ 82,952	$ 8,479

註：各項餘額皆未超過各科目餘額百分之五。

漢科系統科技股份有限公司

本期發生之員工福利及折舊費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	$ 77,006	$ 49,156	$ 126,162	$ 75,557	$ 52,141	$ 127,698
退休金	4,909	3,463	8,372	4,675	3,458	8,133
員工保險費	9,575	5,344	14,919	8,780	5,419	14,199
其他員工福利費用	16,333	12,573	28,906	22,120	30,443	52,563
小計	$ 107,823	$ 70,536	$ 178,359	$ 111,132	$ 91,461	$ 202,593
折舊費用	$ 10,493	$ 4,027	$ 14,520	$ 10,287	$ 3,630	$ 13,917

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030522 號

會員姓名：(1) 蔡美貞

(2) 陳錦章

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988　　事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 3970 號

(2) 台省會證字第 2609 號　　委託人統一編號：23830295

印鑑證明書用途：辦理漢科系統科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	蔡美貞	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	陳錦章	存會印鑑（二）	

理事長：

核對人：

中華民國 一 月 二十四 日